

第2分科会

日時：12月13日(土) 14:40~16:20

会場：みえ県民交流センター ミーティングルームA・B

進化するパートナーシップ ～新たな協働のあり方をめざして～

■概要

「協働」「連携」「パートナーシップ」という言葉は、地域再生に向けたキーワードとして、取り組みが期待されています。これまで「協働」は、限定的に行政とNPOのパートナーシップであったり、NPO支援という意味でとらえられがちでした。現在、「協働」の現場では、パートナーも多様化し、双方向性を大事にしつつ、互いの特性やメリットも考えて「三方よし」(win-win-win)とする取り組みへとシフトしつつあります。その流れを感じていただける事例を紹介し、事例を元に「新たな協働のあり方」についてパネルディスカッションで理解を深めていきます。

■タイムテーブル

14:40 ~ 14:40	1分	趣旨説明
14:40 ~ 14:55	15分	事例発表①「NPOと行政のパートナーシップ ～チャイルドラインからみえてきた新しい協働のあり方～」
14:55 ~ 15:10	15分	事例発表②「NPOと企業のパートナーシップ ～地域の鉄道を活性化させるNPOの取り組み～」
15:10 ~ 15:25	15分	事例発表③「NPOと企業のパートナーシップ ～地域のNPOを応援する三重銀行の取り組み～」
15:25 ~ 16:20	55分	パネルディスカッション

■コーディネータープロフィール

◇ 田部眞樹子(たなべ まきこ) 三重県子どもNPOサポートセンター

1938年生まれ。1973年7月に津こども劇場準備会に関わってから35年。子ども達が安全で安心して健やかにかつ全人的に育つ社会づくりを目的としてNPO活動を行う。現在、NPO法人三重県子どもNPOサポートセンター理事長、NPO法人チャイルドライン支援センター常務理事、「チャイルドライン24」実施組織代表理事、(財)三重こどもわかもの育成財団評議員、みえ文化力指針調査検討委員会委員など。

■事例報告者／パネリストプロフィール

◇ 竹村浩(たけむら ひろし) 「チャイルドライン24」実施組織

1958年大阪生まれ。三重大学卒業後1982年より津こども劇場に事務局として参加。以来26年間、子ども、NPO支援に関する多くの団体の事務局を担う。現在、NPO法人三重県子どもNPOサポートセンター事務局長、「チャイルドライン24」実施組織専務理事事務局長、NPO法人みえNPOセンター事務局長等

◇ 中盛汀(なかもり なぎさ) ふるさと鉄道保存協会ワフ30037伊賀ワーキンググループ リーダー

1997年12月まちづくりNPOウィリアム・テルズ アップル事務局、02年から代表となり、活動拠点のひとつとして貨車を譲り受けたことがきっかけでふるさと鉄道保存協会と出会い、同年4月に伊賀ワーキンググループ結成。05年より「伊賀線」の活性化に取り組み、「伊賀線協働塾」運営、ペーパークラフト作成、タブレットのたま かたやきの企画、記念入場券企画などの活動を展開し現在に至る。

◇ 馬場基記(ばば もとき) 株式会社三重銀総研 調査部 主任研究員

1997年4月(株)三重銀行に入行。支店勤務、大手シンクタンクでの外部研修等を経て、2001年4月(株)三重銀総研配属、本年7月より現職。担当業務は①地域社会調査(NPO・CSR・中心市街地活性化等)、②地域行財政制度調査(PFI/PPP・指定管理者制度・道州制等)、③マクロ経済調査(日本経済・地域経済)等の調査研究業務のほか、三重銀行グループの社会貢献活動の事務局業務にも従事。

◇ 前川浩也(まえかわ ひろや) 伊賀市市民活動支援センター 市民活動支援担当 主幹

1983年阿山町に入庁。水道課、産業課(ゆめ手づくりファーム事業)、総務課(情報公開、文書管理・グループウェアシステム導入)などを経て、02年伊賀地区市町村合併協議会へ出向、計画グループリーダーとして新市将来構想、新市建設計画(伊賀市まちづくりプラン)、伊賀市自治基本条例案策定などに携わり、合併後05年から現職。現在、伊賀市自治基本条例に基づく「協働のしくみ」を市民参加の検討部会で策定中。

第2分科会まとめ

第2分科会は、3つの協働事例を報告していただき、パネルディスカッションで伊賀市市民支援活動センターの前川さんにも入っていただいて、これまでの協働と今後期待される協働のあり方について話し合いを深めていきました。

事例1 「チャイルドライン24」実施組織：竹村浩さん

協働事業の立ち上げ期、①行政の担当部署がわかりにくい、②行政と行政の部署を超えた連携がない、③NPO同士の横のつながりも弱い、といった状況の中で、手探りで子どもに関わる団体、行政、機関等との関係を築き、事業を実施した。その中で、行政と行政、行政とNPO、NPOとNPOという、3つのパートナーシップが進んだ。

事例2 「ふるさと鉄道保存協会ワフ30037伊賀ワーキンググループ」：中盛汀さん

2001年に旧国鉄貨車譲渡を受け、伊賀地域で独自に活動していた。2005年、伊賀線の運行存続問題が浮上し、地域の足である伊賀線を守るためには活性化が必要だが、企業の協力がなければ、市民だけで勝手にできない。そこで、企業に声がけし、連携を進めてきた。企業からお金をいただくのではなく、企業に儲けていただく企画を提案し、一緒に実施している。

事例3 株式会社三重銀総研：馬場基記さん

2002年に地域通貨「Jマネー」の開発に参画してNPOと出会い、意見を反映した「Jマネー定期」や「NPOローン」などいろいろな取り組みを展開してきた。NPOとの交流を通してニーズや協働のネタを継続的に掘り起こし、地元企業とNPOとの接点を作り、双方にメリットのある協働を探る機会を提供していく方向に進んできている。

パネルディスカッション

(これまでの協働の課題について)

- ・ 自分たちの言うことを聞けというのではなく、相手の言うことも認めるというところが一番最初にあるのではないか。市民も行政も育たないといけない。
- ・ パートナーに良いとこ取りされることに腹を立てると、協働はできなくなる。
- ・ まだまだNPOから行政への協働の提案は要望型が多い。一方、公共サービスをNPOが受託する時代になり、行政の下請けとなってしまうこともある。
- ・ 行政は条例や計画に基づいて仕事をしているので、NPOがいきなり事業を持ち込んでも動けない。総合計画や各種計画に位置づけられるような形であれば可能性が広がる。

(新たなパートナーシップへの気づき)

- ・ NPOと相手企業、行政、地域の人などとの温度差があっても、「(NPOが)勝手にやったらあかんやろ」ということを理解してもらうことに力を入れている。
- ・ NPOが見える活動をしていかないと市民も行政も企業も動かさない。関わってくれる人が増えると、お金は無理でも資源を得やすくなる。そういう意味で、一人一人の力が大きい。それが集まるともっと大きくなる。NPOはそれを集める工夫や動いてこそその力を持っている。
- ・ 企業にとって、NPOの専門性、地域性、社会企業家的な視点での意見は貴重。NPOは、企業にとってのメリットを提示し、企業はそれを受け止められるよう感度を上げていくことが必要。そのために企業は職員一人一人が社会貢献に対する意識を持つようにする。
- ・ 地縁組織や地域の団体との連携がまだまだ弱い。地域の協議会などにNPOも参加して、地域を巻き込んでやっていくような協働になるといい。

■ 開会（趣旨説明）

[司会] みなさん、こんにちは。第2分科会にご参加いただき、ありがとうございます。本分科会では、進化するパートナーシップとして、新たな協働のあり方というものを、はじめに3つの事例をご紹介いただき、その後、事例発表者と新たなパネリストを加え、三重県子どもNPOサポートセンターの田部さんにコーディネートをしていただいて、パネルディスカッションを行い、新しい、今後の協働というものについて考えを深めていきたいと思っております。では今から始めさせていただきますと思っております。

最初に、チャイルドライン24実施組織の竹村浩さんから、「NPOと行政のパートナーシップ」ということで事例をご紹介します。今まで行政と共にパートナーシップと



いうことで進めてきて、また新たな展開が見えてきた、ちょうどその古い頃からの協働のあり方、またこれから新しい公を感じておられるそのあたりを、事例を通してご紹介いただければと思います。では、竹村様よろしくお願いたします。

■ 事例報告

NPOと行政のパートナーシップ ～チャイルドラインからみえてきた新しい協働のあり方～

[竹村] 「チャイルドライン24」実施組織の竹村と申します。よろしくお願いたします。私たちは子どもが育つ地域社会づくりということで、実はもともとのチャイルドラインの事業の提案にいたる基があります。それは2番目に書いてあります三重県子どもNPOサポートセンターという子どもたちを地域で育てていくという活動を30年以上近く渡ってやってきていたわけなんです。その中で、お手元にも配布させていただきましたが、18才までの子ども専用電話（いわゆる相談電話ではないのですが）チャイルドラインを日本で始めていったのが、1998年なんです。三重県子どもNPOサポートセンターは、子どもの社会参画、全人的発達、子どもたちが豊かに育つ地域社会づくりというのが目的の団体ですので、三重県では、チャイルドラインという事業を1999年から始めました。それで今回発表させていただくのが、チャイルドラインを通した子どもが豊かに育つ地域社会づくりをいかに協働でつくっていったかということです。それで三重県子どもNPOサポートセンターがチャイルドラインというツールを使って、どういう風に提案していったかということを説明させていただきます。

時系列で伝えていきたいのですが、最初は1999年に行政、教育委員会等に働きかけをしていきました。これは先ほどの山岡さんの講演にもありましたけれど、私たちとしては当初からチャイルドラインという事業を共有して一緒に取り組んでいった方がいいんじゃないかということを考えていました。そこで教育委員会等いろいろなところへ行かせていただいて感じたのは子ども関係の行政の部局は、わかりにくい。他の分野も同じかもわかりませんが、教育委員会学校教育、生涯学習、こども家庭室、青少年育成等4つか5つくらいに部署がわかれていました。

そこで仕方がないので教育委員会で調べました。すると学校教育課は現場の相談というのならやってるということを私たちに言われました。ど

のようにやっているんですかとお聞きしたら、言えないと言うんです。言ってほしかったんですが。それで一緒に作りましょうとお話ししましたが、このときも行政としては4ラインぐらいいろんな部署で相談電話を実施していた時期で、その後統一して子ども家庭相談という形で実施されました。そういった形で、福祉関係、教育関係、警察関係等それぞれがそれぞれの目的でやっている。そんな中で私たちは、チャイルドラインという子ども専用電話ということで、実は今までは子どもたちだけを対象にした電話はなかったんです。例えば教育関係だったら親の相談。子どものことを考える、親、保護者などの話を聞くようなラインとか、主体を別にしていましたので、子ども主体というものではなかったんですね。そういうことで、必要なけど現在ないところを初めから考えていくということなんです。それでそういった働きかけをしましたが、なかなか伝わりにくかったので、じゃあ私たち民間だけでまず実績を作るしかないねということで始めていったんです。それで(特)三重県子どもNPOサポートセンターという子どものための中間支援組織が、MIEチャイルドラインセンターという組織を特化してつくり、事業を始めていったということです。

そして3年間くらい実績を積み重ね、子どもたちの声を聞いていきながら、その声を基に行政への提案ということで、ちょうど三重県が2003年から、NPOからの協働事業提案を始めた年なんですね。その始めた年に私たちは、行政と民間協働で作る「子どもの心を受け止める24時間フリーダイヤル相談電話設立に向けての段階的アプローチ」という提案をしました。これは単年度ではなく5年計画で最初計画しましたが、3年に修正されて、採択されたわけです。中心になっている三重県子どもNPOサポートセンターではなくて、

特化した形のMIEチャイルドラインセンターから提案させていただきました。このときはまだまだ行政の各部署も検討会の場になぜ集められるのかなという顔をしていましたが、県の教育委員会、青少年育成室、子ども家庭室、それから協働の促進役としてNPO室ということで各部署に集まっていただき、それから子ども関係の団体にも呼びかけて検討を進めていったということになります。

目的としては、今の子どもたちの状況から自己肯定感の低さの問題意識から、子どものありのままを受け止めるという仕組みを行政民間の協働で作れないだろうかということで、子どもが安全に安心して健やかに育つ社会づくりを目的としました。それで公開検討会に1年半くらいかけました。その間、二つの目的を共有しました。24時間子どもたちを受け止める電話(システム)を作るというのがその一つですが、実はそのことを通して子どもが豊かに育つ地域づくりをし、かつ子どもに関わる施策や事業を見直していきたいということが根っこにありました。この模式図は細かくてわかりにくいと思いますが、それぞれの団体がいろんな子どもに関わる事業をしているということで、団体が集まったときに組織が統合されるような意識がすごくあったみたいで、そうではないんだ。それぞれの団体のミッションとか事業を否定しているわけじゃなくて、子どもたちの今の状況を考えたときに目的を一つにして、違う性格の団体、セクターが一緒になって協働で事業を担っていこうということを理解し合うのにかかなり精力がかかりました。それで最初は例えば子どもに対する見方も違ってまして、県警本部の方がみえましたので、警察の方々は子どもたちを取り締まるという見方で考えていました。それで例えば24時間、なぜ電話がいるんだというような話になっていったときに、警察から言うとな夜は出歩かなければいいということをおっしゃられました。今の子どもたちとか私たちの中で、

そのことが良いとか悪いとかではなくて、今の子どもたちをどう受け止めるかということと考えられないだろうかということ、いろいろぶつかり合ったり、お互いを認め合ったりしながら検討会をしてきました。それぞれの違いを認め合い、活かし合いながらつくっていったかなと思います。

それと実は組織としては二重構造を作りました。それはなぜかという「子どもの心を受け止めるネットワークみえ」というサポートネットワークと「チャイルドライン24」という実施組織をつくりました。私たちが行政と協働をしていて、行政が関わるときに責任の問題というのがすごく大きくて、行政にとって責任を追及されることはすごく大きな問題なので、直接実施にタッチしていくとなかなか大変なのでした。それと行政と民間と一緒に汗を流すことも大事なんです。この協働事業からみえてきた成果をどういう風に活かし合うのかという意味で、私たちは民間、行政、いろいろなことも出し合い、1年半かけて、こういった二重構造をつくって、行政がネットワークのみに関わるということ、実施組織はNPOが担うということを作りました。ただ、ネットワークだけだと弱くなってしまうので、組織の関わりを明確にした協定書をつくりました。ある見方をすると行政は成果だけを取ってしまうということにもなりかねません。ただ成果というのは子どもたちの声とか子どもたちの状況ですので、社会を変えていかなければならない使命があります。そういう意味で社会に反映させていくには、広く子どもに関わるセクターが連携



することが必要で、ネットワークをつくりました。このときはネットワークは23団体、実施組織は16団体から始めました。これらはもちろん目指したのは、行政と民間の協働・パートナーシップだったんですが、行政間、先程の子どもの施策に関わる縦割りになっている行政間の横のつながりにもなりました。後で予算の問題も出ますが、実は子どもに関わる団体の意識も全然違うんですね。だからNPO間の連携の方が一番難しかったとも言えます。

それで、さっきの予算と資金作りのところになるんですが検討を1年半した後、その次の年、2005年と2006年の2年間、青少年育成室が主担となって予算を確保してくれたんです。476万円でした。これはチャイルドラインを実施しようと思うと年間で1,200万円位かかる。その中の一部を公的資金で担っていくということで、あとの部分は民間で作り出していくということです。その部分は、委託契約ではあるんですが、パートナーシップ的な委託契約を三重県行政とやりまして、チャイルドライン24事業を始めていったということです。その中で一番問題になったのは、人件費の問題でした。公的資金476万円の中で、例えば電話代であるとか広報費というのとか研修費とかの経費はよかったです。人件費がダメだったんです。そのことで行政と再三協議を重ねました。最終的にはその当時、新しい時代の公推進本部にも申し入れをしたり、それから予算をもっとプロセスの段階から私たちと一緒に考えてほしいとかも提案したり、私たち民間と行政の予算の積み上げの仕方がすごく違うんだなということも実感しました。現在この協働事業は、公の活動領域の考え方としては、協働の領域はBとCの間をうろうろしてるという状態です。

それで、新たな協働というのが今日のテーマなんですが、公的資金が終わったときに行政というのは予算がなくなれば事業がなくなる、というふうな考えなんですね。私たちはたとえ公的資金

が具体的な形でなくなっても協働は終わらないんだということを強調しました。それで今もこの協働事業を続けています。現在、資金はすべて民間が作り出していますけれども今も協働でこの事業を実施しています。行政も教育委員会の子どもたちへのカードの郵送代などの努力もして頂いています。それで次の事業の展開も 第二、第三と考えています。チャイルドラインをしていて、究極的に子どもの権利保障の問題にたどり着きました。そこでチャイルドライン、協働事業提案でつくった「チャイルドライン24」実施組織からまた「県と市町及びNPOとの協働による市民(子どもを含むすべての市民)参画型子どもの権利条例づくりを通した子どもにやさしいまちづくり推進事業」という新たな協働事業提案をしました。子どものための事業の提案から施策の提案へと新しい段階に進ませることができました。行政と民間一緒に新しい段階に向けて飛躍していくということを協働の中からつくりあげていきたいと思っています。

[司会] ありがとうございます。新しい協働ということで、チャイルドラインから見えてきた協働ということで、行政との協働の課題であったり、それを乗り越えようとする新たな試みであったりを竹村さんからご紹介いただきました。竹村さん、どうもありがとうございました。では次に事例発表の2に移らせていただきたいと思います。ふるさと鉄道保存協会ワフ30037伊賀ワーキンググループリーダーの中盛汀様から「NPOと企業のパートナーシップ～地域の鉄道を活性化するNPOの取り組み」ということで事業をご紹介いただきたいと思います。宜しくお願いします。

NPOと企業のパートナーシップ ～地域の鉄道を活性化するNPOの取り組み～

[中盛] 皆さん、こんにちは。今ご紹介いただきました、ふるさと鉄道保存協会ワフ30037伊賀ワーキンググループリーダーの中盛です。座って説明させていただきます。前のスライドは伊賀線の魅力をみなさんにアピールしながらお伝えしたいなと思ひまして、くるくると映像が適当に回っていますのでご覧いただきながら聞いていただけたらと思います。私たちの会なんです、みなさん、ワフってご存知ですかね。貨車なんです、この旧国鉄の貨車を払い下げられていたのが和歌山にありました。その持ち主が和歌山でカラオケボックスとして使ってたんですが、もう不要になってしまったということで、ちょうどふるさと鉄道保存協会という全国の組織なんです、そちらが仲介して平成13年に新聞紙上で欲しい人にあげるって記事が載っていました。それを基に申し込みまして、貨車が三重県にやってきたというか、伊賀市、私が貰い受けたんですがそれをきっかけにしまして、もともとは個人使用したかったわけではなくて、私はまちづくりの活動をずっとしてきたんですけど、その会場として使いたかったんです。その会場として使うために自分で譲り受けて、それでせっかくだから、もっと多くの方に使っていただきたいということで貨車の活性化というか、有効活用というようなことをしていたんですが、平成17年になりまして、地元の鉄道ですが、みなさん伊賀線ご存知ですかね。とっても良い鉄道なんですけど、こちらが赤字で危ないという記事がでました。それで、うちの娘も今年中3なので、春には高校に合格すれば伊賀線に乗って通うわけなんです、やっぱり伊賀線がないと学生の移動、8割の移動を学生が占めている鉄道でして、親がなかなか学校まで送って行けないということもあります。それでサラリーマンの方の利用とかは本当に少ないんですけど、学生がほとんど。ということは、この鉄道が

なくなってしまうたらたちまち親も困るんですよね。普通に「伊賀線は使いません」という方もたくさんいらっしゃいます。なんといっても、伊賀市は6市町村が合併しているんですが、旧の上野市のごくごく真ん中の一部を走っているだけです。こんな鉄道を、合併した皆さんが「よっしゃ伊賀線は宝や。それを支えよう」ということは、ちょっと考えられないんですね。盛り上がりも少ないです。ただなくなってしまうと、普通に仕事に行こうと思ったときに、もしなかった場合に親が子どもを送りに行くということが起こってきます。そうすると今8時に家を出ていた方が、例えば8時半に職場に着いていたのにラッシュに巻き込まれてしまって9時を回ってしまうというようなことが起こってきちゃうと思うんですね。自分が乗っているから、子どもが乗ってないからとか、乗ってるからとかいうことに関係なく、この鉄道がなくなってしまうたら、たちまち皆さんの生活が維持できないんじゃないかなというような事態に陥るよねということをおもひまして、伊賀線の活性化に私たちも関わっていこうということで取り組みを始めました。でも、これはやっぱり企業さんの持ち物ですので、なかなか自分たちだけでは活性化したいと言って好き勝手できるわけではないので、私たちはまず、どこを相手方に言って行ったらいいのかなど。当時は近鉄の伊賀線だったんですね。それで近鉄に話を持っていこうかと思っていたところ、近鉄はもうこれを手放したいという思いを出されていました。それで新会社を作って第三セクターという形で運営をするという話になってきていましたので、相手方として、一緒に活動をしたいという申し入れをする相手が1年間見つからない状態でした。まだ新しい会社ができなからということで、じゃあとりあえず協議だけでもしようかという

ことで、協議をする場をつくりました。それが当時の伊賀庁舎、今の県民センターですね。そちらのほうの協働提案事業というのが伊賀にもあったんですが、そこを活用しているいろんな方が関わって、協議をする場をつくりました。それで元OBだった人が沿線の方であったりとか、近鉄の方、県の担当者とかいろんな方がいろんな立場の方が関わって伊賀線で何ができるだろう、どんな可能性があるだろうということをお協議していきました。そこで生み出したのが26ページの資料の左下ですかね。ピンクの忍者の列車があるんですけど、松本零次先生が書かれた忍者の絵をプリントした列車なんですけど、こちらのペーパークラフトというのを作っていただけないかということで、これが県を通じて近鉄にお願いをして作っていただきました。この10月でちょうど、第三セクターの運行となって丸一年が経ったんですが、私たちはその間、自分たちでできる取り組みをしていきたいなということで、花壇のお手入れとかブログを毎日更新する。それから月に一回通信を発行するというようなこともしてきました。もちろんそれも事業者の方に関わっていただきながら、その都度駅に何か貼ってもいい？とかの確認をとりながら、ずっと活性化に関わる活動を企業と連携をしながらやってきました。それでは行政もかかせない役割を持たれているので、行政にも声をかけるんですが、なかなか行政というのは動きが悪かったりします。そういうときは鉄道事業者さんの方から「こういうことがしたいので、伊賀市も呼んでほしい」とか、県の担当者にも声をかけてほしいとかいうことで、駅長さんなり社長さんなりから声をかけていただきながら取り組みを進めています。この10月に1周年を迎えたんですが、そのお祝いとしまして、うちのワフからは26ページの右下のSE67形式という電車のペーパークラフト、これはうちのワーキングで作成しました。そのデータを伊賀鉄道のホームページのほうにアップしていただいて、み

なさんにダウンロードして作っていただくということで活用していただきたいとお願いをしまして、伊賀鉄道のホームページからダウンロードできるようになっています。それから次のページをめくっていただきましたら「タブレットのたま かたやき」というのが載っています。これは、ちょうど今年 2008 年です。伊賀線の誕生日というのは 8 月 8 日なんですね。そうすると 08 というのが 3 つ揃う日なので、末広りの数字が 3 つ揃うということで、その日にあわせてグッズを作りたいということで、自分たちで協議をして試作品を作って、鉄道事業者の方に持っていきましました。売れなかったら申し訳ないので、私たちが仕入れて売れたら材料費だけ引いて利益だけ取ってもらってらどうだろうという提案をさせてもらったら、今までグッズというものを開発したり作ったりするとすごくお金がかかるんですね。それでその在庫を抱えていないといけないということが事業者にとっては不安だったんですが、それだったらそんなにかからなくて面白いというか、伊賀線で昔



使っていたタブレット 4 種類を模写したものなのでいだろうということでそのまま、1 枚 200 円で 4 枚組みは 800 円という形で、今までバラで計算しますと 1000 枚ちかく販売していただきました。これは鉄道の日 10 月 14 日が鉄道の日なんですが、こういうイベントのときにも持って行っていただいて、いろんなところで販売をしていただきました。それによって、純利益は別としまして、販売益だけで言うと 20 万ほど売り上げていただいたかなと。それでその下ですが、記念入場券というのを作成し

ました。これは台紙を真っ白な折り紙で朝顔を折って、布を貼り付けました。1 枚 1 枚貼り付けるというのはものすごい労力で、普通はプリントされたものであってなかなかこういうような台紙を使うということはないそうで、マニアさんにも「こんなに手間のかかることよくやったな」と。それで一つ一つ朝顔のツルを模して、針金をぐるぐるに巻いたものを貼りつけたりして、すごく手が凝ってるんですが、これを自分たちで貼り付けの作業をして、そうすると、これだけ一生懸命やってくれるんだったら鉄道事業者側も硬い入場券に伊賀鉄の地紋を入れた良いのを作って、せっかくだから 200 セット売ろうと。それで 100 セット売れたら万々歳ということで、100 は余っても何かのときに使えるよと言ってくださったんですが、おかげさまで 200 セット完売しまして、こちらの売り上げの 48 万円が伊賀鉄道の方に入りました。それで、これも本当にマニアさん、儲けようという方は朝早くから並んで買ってくださいなんですが、私も朝見に行ったんですが、朝 5 時始発からの販売で入場券は販売開始したんですが、本当に 10 人くらいしか並んでくれていないんですが、東京とかからわざわざ前泊して並びに来てくださったという方もいらっしゃったりして、ものすごくありがたいなと。その日の夕方にはインターネットのオークションで売ってるということもあったんですが、そうやってでもみなさんの手に渡って知ってもらえるというのはありがたいねと言いつつ、私たちとしては伊賀鉄道さんにも喜んでいただいて良かったかなと思っています。他にも駅のお花の手入れというのもしています。もともと第三セクターになってからもなる前も、駅を見に行っただんですが、草がすごく生えて、14 駅中の 1 駅は J R に便乗させていただいています。もう一つは近鉄の駅、伊賀神戸が近鉄と一緒になっています。それで 12 駅ある中で有人駅というのは 2 駅しかありません。そうするとほとんど手入れが行き届かないんです。その草ま

みれの駅というのは、とてもとても地域の宝と呼べるようなものではなかったんです。そこを自分たちの手できれいにしてお花を植えて、地域の方々にも、降りてくださる方にも愛されるような駅にしたいなということで、ずっと取り組みを続けていたところ、造園業をされている方から「あんたらそんなんしてるんやったら余ってる花あげるわ」とか、地域の方から庭で増えた花をあげようとか、うちの菊の花増えすぎたからあげるわとかいうことで、伊賀以外の方からも封書で種が届いたりとか、貴重なお写真を送っていただいたり。それでプロの写真家さんがこの前からは写真のデータを送ってくださって、ポストカードを作りたいというようなことを考えてるというようなことをメールさせていただいたら、そのデータを使えと。それで黒字になったらちょっとぐらいはちょうだいねということでご支援をさせていただいています。そのポストカードの方はまた、今月もう少し企画を温めまして、販売を伊賀鉄道にさせていただけるような形で検討していきたいと思っています。本当にコストをかけずにできることってというのはたくさんあります。事業所がやると当たり前なんですけど、民間がすると「えらいなーあんたら」というふうにちょっと関心を持ってもらえるんですね。そういう形で私たちができることは限られてるかもしれませんが、赤字路線である伊賀鉄道を何とか黒字に変えていって、また鉄道の好き嫌いに関わらず、いろんな形で関わっていけるんじゃないかなということで、ずっと活動を続けています。それで私たちの活動は、この鉄道の事業所と連携しないとありえない活動ということで、また一つ新しい形ではあるかなということで今日は報告をさせていただきました。今日ご参加の中で鉄道に興味のある方いらっしゃいますか？あっ、はい。じゃあみなさん

は興味のない方ということで。でも絶対にできることってあるんですね。どんなポイントからでも関わっていただくということは可能です。乗っていただくということも可能ですし、何かご寄付で支援していただいても有り難いですし、ぜひ伊賀へ来てこの伊賀線に乗っていただいて応援をしていただきたいと思います。ありがとうございました。

【司会】 どうもありがとうございました。企業とNPO、そして住民を巻き込んでいく手法などいろいろ参考になることもあったかと思います。では、第3の事例といたしまして、株式会社三重銀総研 調査部主任研究員でいらっしゃる馬場基記さんから、NPOと企業のパートナーシップということで、地域のNPOを応援する三重銀行の取り組みをご紹介します。よろしくお願いします。

NPOと企業のパートナーシップ ～地域のNPOを応援する三重銀行の取り組み～

【馬場】 三重銀総研の馬場です。本日はこのような場で発表させていただく機会をいただきました。



で、ありがとうございます。では着座して失礼させていただきます。本日は地域のNPOを応援する三重銀行の取り組みというテーマでこれからお話をさせていただきます。前のほうのスライドで順次示

させていただきますが、お手元の資料のほうに横刷りの形になっていますが資料をつけさせていただきますので前の画面が見にくい方は、そちらのほうをご参照いただければと思います。本

日の内容ですが、こちらの5項目の順番に従って説明をさせていただきたいと思います。私どもが最初にNPOさんと出会ったきっかけ、そこから資金的なサポートというお手伝いをさせていただくことになったこと、それからその中で生まれてきた交流ということ。それから交流の中から生まれてきたパートナーシップという取り組みです。最後に今後の取り組みの方向性についてお話できればと思っています。

まず最初のNPOさんとの出会いなんですけど、そもそものきっかけといいますのが今から7年前になります。2001年、私ども三重銀総研で発行しています経済情報誌がありますけども、そちらに地域通貨ということレポートとして発表するという研究員がおりまして、その地域通貨についていろいろとご相談をさせていただくといいますか、お話を伺い、地元の市民活動センターの方をお訪ねしたところがきっかけになっています。その市民活動センターの方が翌年にこの地域通貨、Jマネーというものを、開発を開始しようというときに、一緒に入ってくださいということでご照会をいただきまして、行政の方なんかも含めましていろんな方が企画段階から関わるといってスタートしたのが、2004年にJファンドという仕組みとして立ち上がったという形になりました。こちらの仕組みにつきましては細かいことは今日は申し上げられないんですけど、大まかに言いますと地域通貨でありますJマネーというものを活用しまして、市民の方から寄付を募りましてその寄付によってNPOの方を支援するというファンドという形になっています。その内容といいますのがこの地域通貨の循環というものによりまして、市民相互の交流ですとかコミュニケーションというものが活発化するですとか、思いやりあふれる活気ある地域づくりに役立つ

ということが期待されていたというような内容です。

そうした中で、私ども銀行業界につきましても、地域密着型金融ですとかリージョンシップバンキングというような取り組みが、求められていたということもあるんですが、先程のJマネーという地域通貨の持つ役割といいますか、効果というところに注目させていただきまして、ぜひ応援させていただければということで取り組みを始めさせていただきまして、資金的なサポートということでJマネー定期という預金の商品を開発させていただいたのが2004年です。その仕組みを簡単に図式にしたのがこちらなんですけど、まず最初に三重銀行からJファンドというところに100万円の寄付金を託します。それに対して、寄付のお礼として地域通貨100万Jが支払われる。一方お客様のほうからそのJマネー定期というものの主旨にご賛同いただいて、ご預金いただけることになると、銀行からその地域通貨の定期預金10万円につきまして100J、金利とは別にプレゼントさせていただくという商品です。100万円の寄付なんですけどこちらにつきましては、そのJファンドに登録されているNPOさんに、寄付者の意向で贈り先を決めるということができましたので公平を期するということになりました。選考委員会のほうに付託する形で寄付すると決めて配分させていただいた、という内容でございます。それで、このJマネー定期の目的ですが、こうした仕組みで地元のNPOの方々に資金をご提供するという事で地域社会に貢献しようということと、Jマネーというものが持つ役割というものに注目しましてその流通を促進するお手伝いをして、地域社会の交流を活発化させれば、ということを考えておりました。その取り組みを3年間続けてきたんですけども、むしろそのJファンドのほうに活動の見直しということをされているというお話も伺いまして、いったんJマネー定期という取り組みをリセットしまして、

新たに寄付の部分だけを取り出す形でNPOサポートファンドというのを始めましたのが昨年です。こちらは先程の仕組みとは変わって、かなりシンプルにはなっていますが、NPOの方からご応募をいただきましてそれを選考委員会で審査した結果を受けまして寄付金を配分させていただくという内容です。主なポイントとしましては従来の寄付の制度というのがJファンドの登録NPOと限られていたものが、三重県全域から広くNPOさんを募集するという形になりましたし、寄付の対象となるNPOさんの活動分野というのを指定させていただくとともに、その分野に関しまして三重銀行との協働事業というものをお願いいただくということになっています。こういう形で4年間続けてきてまして、2004年からですね。寄付先としては31団体、延べでいいますと44団体。総額400万円となっています。ちなみに本年度も今ちょうど選考を引き続き行っているところということになります。ご寄付の他にも銀行の融資商品、ローン商品といたしましてNPOローンというのを2005年から取り扱いさせていただいています。こちらはNPO法人さんが自治体さんから委託金、助成金を受け取られるような事業をする場合に資金が、どうしても完了払いになられるというお話がありまして、その間までの繋ぎ資金というのが一事業あたり最高500万円までご融資するという商品ができて、順番に仕組みとして、自治体さんが助成が決定しますと、この繋ぎ資金をご融資させていただいて、NPOさんの方で事業のほうを遂行されると、自治体の方から助成金を交付されて、その交付資金でご返済をいただくというような仕組みでございます。こちらの取り扱いの商品を見ますと3年半になりますが、これまでの融資実績としましては6件、5団体にしまして、総額1900万円ほどという実績

となっています。

こういった資金的なサポートだけではなくて、つながりのできた方々との交流というのをさせていただいています。ご寄付を始めさせていただいた2004年の年明けからNPO交流会という形で毎年開催させていただいてまして、その年ご寄付させていただいた中で選考委員会さんの評価が高かった団体さんにお越しいただきまして、日ごろの活動内容ですとか、課題、あと企業とNPOの関わり方ということにつきまして、写真では手前になりますが銀行の経営陣の方と意見交換を行っています。こちらに関しましても、これまで4回開催させていただきまして、合計で12団体、延べでいいますと14団体の方々にお越しいただいて意見交換を行っていただいております。これとは別に昨年になりますが、ちょうど私どもの『三重トピックス』という情報誌が発刊から50号を迎えるというときにあたりまして、その記念企画としましてNPO座談会というものを開催させていただきました。今日のコーディネーターの田部さんにもご参加いただきまして、NPOが地域に根付いていくためにはというテーマで議論いただきました。その議論の中で企業とNPOの橋渡しということに対してのご期待の言葉も頂戴しまして、企業とNPOとの協働に向けた意見交換会ということで、こちらのNPOの4名の方と、地元企業の4社の代表者の方にお越しいただきまして意見交換というのをさせていただいたということもありますし、今後の進め方、方向性につきまして引き続きこの4名の皆様にアドバイスをいただきながら、今模索しているというような状況です。

こうした交流の中から生まれてきたのがパートナーシップの取り組みということで、特にそのNPO交流会で、過去4回させていただいたものの中で、第一回めの交流会でお話を伺ってできあがりましてのが先程ご紹介させていただきましたNPOローンという商品なんですが、こちらに

あります、印刷物の音声化といいますのが、第二回めのNPO交流会のときにユニバーサルデザインに取り組まれている団体の方からお話を伺って取り組んだものでございまして、ボランティアニュースの中にも載っているかと思いますが、このSPコードという文字情報を音声情報に変換するようなコードですね、銀行の広報物の方に印刷をさせていただくという取り組みと、その読み取りの専用装置というのを一部の店頭に置かせていただいてまして、例えばこちらの写真に載ってますディスクロージャー誌というのがありますが、これを読取装置に読み込ませますと『この冊子は三重銀行のディスクロージャー誌です』というような説明をするような機械。こういったことをする中で、NPOさんの方にとりましてはユニバーサルデザインとか、ということを促進する目的の達成につながりますし、銀行としましてもそういった視覚障害の方も銀行に対しての理解を深めていただけることができるというような効果が出てきていると思います。ちなみにこちらに関しましては三重県ユニバーサルデザインまちづくり賞というものを受賞しています。次のチャイルドライン24さんのサポートといいますのが第三回のNPO交流会のさいにご参加いただいたNPOの方からお話をいただいて考え出したものでして、役職員からの寄付と、それに銀行が上乘せする形で合わせて100万円の寄付というのをチャイルドラインさんにさせていただいたということ。あと口座の振込み手数料というのを無料にさせていただいてるということで振込みの手数料は、始めまして1年半の活動ですが、これまでに150件以上ほどの取り扱いをさせていただいてるというふうに伺っています。NPOの方にとりましては資金的なサポートというところもあるかと思いますが、私どもとしましても、こちらの右下

のほうにあります名前入りのカードというのをNPOさんのほうでお配りいただけるということで私たちの活動というのを県内の方々に知っていただくという機会にもなっているのかなと思っています。こちらは、一番最近の取り組みなんですけどフリースクールであります三重シュレーさんで通われている生徒さんが撮影した写真の写真展というのを営業店のロビーのほうでさせていただきます。こちらは、その三重シュレーの代表の方からお話をいただきまして取り組んでいることですが、ちょうど今もその写真展を開催中として、四日市・鈴鹿・松阪の3支店で巡回してやっている写真展ですが、週明けからは松阪支店のほうで写真展というのをさせていただいてます。それ以外にもNPOの方々が主催されます会議ですとか、事業というのものにもちょこちょこ顔を出させていただきながらネットワークというのを構築させていただいてるというような状況です。



ということで、これまで取り組みを進めて参った訳なんですけど、今後の方向性としてしまして4つの項目を銀行として考えています。青色の部分にあります既存のパートナーシップの発展ということですか、赤色の部分になります資金的なサポートを続けていくことで新しいパートナーシップを模索していこうということ。それから左下のグリーンの部分ですが、こちらが一番重要かなと思いますのが、職員一人一人に対しての啓発とかの促進をしていくということ。最後に下にある

オレンジのところは、先程模索している段階と申しました地元企業とNPOさんとの橋渡しということを進めていければと考えています。

以上、地域のNPOを応援する三重銀行の取り組みということでお話をさせていただきましたけども、振り返ってみますと、逆に地域のNPOの皆さんから私ども三重銀行に対しましてご声援を送っていただきながら、それに対して何とかお答えしようというふうに取り組んできた成果かなというふうにも思っています。そういうことで、今後も引き続きご指導、ご協力をいただきながら取り組みを進めていければと思っています。ありがとうございました。

【司会】 どうもありがとうございました。では、3事例の発表が終わりまして、ここからはパネルディスカッションにはいらさせていただきます。コーディネーターを三重県子どもNPOサポートセンターの田部眞樹子さんをお願いいたしまして、事例報告者お三方と、行政の立場で協働をどうとらえ、またどう進めていくかということで、伊賀市市民活動支援センター市民活動支援担当主幹の前川浩也さんを加えまして、これからの新しい協働とはどういう姿、どういうふうに進めていくのかということについて、皆様方とともに考えを深めていきたいと思っています。では、田部さんよろしくお願いします。

■ パネルディスカッション 進化するパートナーシップ～新たな協働のあり方をめざして～

【田部】 引き続きでお疲れのことと思います。進行役とお考えいただいていいかなと思いますが、田部と申します。よろしくお願いします

す。事例発表のお三方は皆さんに顔もちゃんと見ていただいています、前川さんだけがただひたすら座ってらっしゃったんですね。とてもお話が上手な方なのにひたすら座ってらっしゃるのはとても大変だったろうと推察しています。ぜひ、トップバッターで自己紹介を兼ねながらお話いただければと思います。

【前川】 失礼をいたします。伊賀市の市民活動支援センターの前川といいます。よろしくお願います。少し伊賀市の取り組み等について自己紹介を兼ねてお話をさせていただきます。プロフィールの中に書かせていただきましたが、伊賀市をつくる時の合併協議会に旧阿山町からの出向職員として行かせて



いただいて、伊賀市の自治基本条例とか新市の建設計画など計画部門のほうに携わりをさせていただき、また市民活動支援センターに勤務しているというのもその中で出てきた市民活動、伊賀市の場合は10万人くらいの市ですから地縁活動を含めて、市民の方が活動していく公益的なものを支援するところという形で、市民活動支援センターを自治基本条例の中にも位置づけをさせていただいているところです。このセンターの設置に向けた検討も計画の中でやらせていただいていたという経緯から、17年に開設をさせていただいて20年まで、4年間という形でこの仕事に携わらせてもらっています。各種計画の中にはいろんな形で協働とか、伊賀市総合計画の中にも数多くの協働という言葉がつつられています。伊賀市も本年度から協働のしくみづくりというものがやっと始まった状況ですので、いろいろまだまだ勉強させていただきながら、それを21年度中には何とかものにしていきたいなということで、現在こういう場の協

働にも関わらせていただいています。また行政という立場ですので、どちらかという私はNPO側に立った発言をするので行政に嫌われてる行政職員です。どちらかという行政に偏った思いで、ここではしゃべらせていただきたいなと思ってますのでよろしく願います。

[田部] ありがとうございます。先程の山岡さんのお話にもありましたよね。参加と協働を土台にした開かれた行政が展開されること、行政に求められるものはすごく大きいんだなというふうに思いながらお聞きしてした部分なんです。お三方にもいろいろお話をいただいたんですが、それが、そこを通してこれからどうしていくのか、実は正しいパートナーシップなんだろうというところまではお話できないまま 15分が終わってしまったかなと感じています。特に竹村さんにはそう感じています。馬場さんもちらっと入ってくれましたけど。具体的にはまだ話せませんでしたよね。残念に思っていますので、そんな思いも込めながらお話をいただければいいかなと思っています。どなたからでも結構です。よろしく願います。

[馬場] 先程の最後のスライドで、ちょっとだけ触れさせていただきましたが、考えている方向としましては、4つの方向かなというふうに考えています。上の二つはまさに今回のパートナーシップということをこれまで関係のあった方々とどう深めていくかということと、これから新しく関係をどうつないでいく



かということを考えていきたいということなんです。特に 31 ページの下の方ですね。画面ではグリーンだったんですが、左下の部分ですね。職員への啓発と参加促進というところです。いろいろなパートナーシップというのをつくっていくと思うと、やっぱりこれまで一部の人間といえますか、社会貢献推進の人間というのに関わらせていただいていたと思うんですが、それぞれ職員一人一人が関われるようになってくると、もっと活動が広がっていくのかなというふうに思っています。そのためには、やはり社会貢献に対する意識というのを広げていかないといけないですし、それは押し付けではなくて自発的に、自主的に進められることがいいのかなと思っています。そういう自発性だとか、自主性を引き出せるような、参加しておもしろいとか、やりがいがあるというようなことを考えていければと思います。実はちょっとその前にお話しました、NPOさんとの座談会。29 ページの右上といいますが、右下といいますがNPO座談会のところで4人の方にご登場いただけてますが、先日もこの4名の方と意見交換会というのをさせていただきました。その中でも、やっぱり一人一人の意識ってつくっていくのが大事ですよというアドバイスをいただきまして、具体的にどういことをすればいいのかというのを、またこれからご相談させていただきながら進めていこうかという話をさせていただいています。そういう土台に、さらに先程の地元の企業とNPOとの橋渡しというの、私たち職員の一人一人がそういうところで活動している姿をお客様に見ただけであれば、地元企業の方もやりやすいというか、ぜひやってみなと思っていただけるのかなというふうに思っています。今一番の目標というのは職員への啓発ですとか、参加促進というところと考えています。

[田部] ありがとうございます。自社における、

職員の啓発、一方とても大事だと思います。私たちNPOとしては、今行政との協働のあり方で、NPO側からの仕掛けとでもいいでしょうか、どんな課題を出すことで、社会の変革につながるかなみたいなことが、ちょっとだけですが可能性が見えだしている。ここは竹村さんの方からも出てくると思いますが、企業とも同様な感じがするんですね。いろんなアイデアや協働のあり方を具体的にNPOからも持ち込みながら、取り組めそうなものをご一緒にしていくことの大事さを馬場さんのお話を伺いながら思いました。

[馬場] 私たちがこれまで取り組んできたパートナーシップの取り組みというのは、きっといろいろ関係ができたNPOさんからご提案をいただく形ですとか、ここが困ってるんですとか、こういうことしてくださいとかっていう声をいただいたのが、すごくきっかけになっているのかなと思います。それに対して「お答えできる範囲で」ということだったとは思いますが、お答えした結果というのがこれまでの活動に関わってきたことと思いますので、そういった具体的なご提案をいただけるということはとてもありがたいことですし、逆にその内容を理解できるように自分たちの意識を高めていくという、勉強していくというのは大切なんだろうなと思います。

[田部] 馬場さんに私たちは足を向けて寝れないようなお世話になっているんですが、三重銀行さんに限らず、企業の場合というのはギブアンドテイクがすごく大事だろうと思うんです。行政との協働とどういう点が違うかと考えているんですけど実は近頃一緒だと思うようになっていきます。企業の場合でも行政でも協働することでメリットが生まれる。そんな協働のあり方みたいなのをNPO側も

探っていくと、もっと企業との協働というのは発展するのではないかと思います。今の段階では三重銀行さんが一生懸命聴き取ってくださって、その結果で自分たちが努力してくださっているんですね。私たちは要望だけしている感じがしましてね。そうではなくて、協働というのはもっと対等な部分が必要かなと思っているものですから、そういう意識がNPO側にも必要になってきて、それによって企業さんといろんな形の協働が可能になってくるというふうに、ご発言の中でいっぱい感じるものがあったのです。ありがとうございました。じゃあNPO側にお聞きしますね。中盛さんからでいいですか。

[中盛] 私たちは17年に協働提案事業を採択していただきまして、そのときにそれは県のテーマとして伊賀線の活性化というのが出ていました。それに相手方として応募しまして、それで採択されたんですが、そこへやっぱり市も絡んでいただかないといけないかなということで、伊賀市の担当者にも来てもらうんですけど、なかなかやっぱりみなさん活性化の取り組みはしているんですが、していかないといけないとは言うんですが、動きが遅いというのか、ないというのか、見えないうのか。そういう中で17年に、じゃあちよっと市民の方に啓発も兼ねて、何かミニ冊子みたいなものを作らない？と17年の8月8日に向けて作らないか？という提案を出しました。そうしたらみんなが「そんな時間もないし」とか言うんですね。だけど徐々に大事なことで、これを知ってもらうには自分たちで汗をかこうということで、NPOのみで作りました。それで5000部の発行をしたんですが、それは県民センターの方も徹夜で印刷して下さったりして、みんなでもちキス留めなんかをして配りました。それはもうあつという間に、皆さんのお手元に「ご自由にお取りください」という形で置いておいたんですが、無くなって、いろんな方に啓発を兼ねて、

意識を持っていただいたかなと思いました。その後もいろんな取り組みを進めたいと思う中で、さっきも申し上げましたが相手方がいない。そうしたら私たちはどこを目指して言っていったらいいのか、でも止まっている場合じゃない。赤字が当時4億円、今は2億円なんです。そんな中で止まったら赤字がどんどん増えていく。それで私たち市民だけで取り組めるものではないので、本当に急を要するのじゃないかなと。もうあかんって言った時点では本当にもうあかんって思うんですよね。だからちょっとでも早く動きたい、だけど動きが遅い。そうしたら一番最初、草のお手入れをしたいということを伊賀鉄道ができて、電話して、勝手に触るのもあれかなと思ったんで「ちょっと駅のお手入れしたいんですけど」って連絡をしたら、「あんたら何？NPOやろ。ボランティアやろ？それなら勝手に草刈っというたらいいやんか」というふうな感じで言われたんです。それは違うだろうと。そこはムツときたんですけど、できたばかりの会社なんで、やっぱりイメージが大事だと思って社長に電話しました。何という会社やということで。私たちに別に感謝しろということではないんですが、誰がかけた電話でも気持ちの良い対応していただけないと、見捨てられるよということで社員教育をしろという電話をさせていただきました。それで伊賀市にも話を持っていくんですけど、なかなかメリットに感じてもらえないんですよ。何かうるさいことを言うてくるというように感じて、やりたきゃ勝手にやっつけよと。だけど勝手にやったらあかんやろというのが全然伝わらなかったんですね。それで一般の方にも「あんたら鉄道のマニアさんか？」って言われて違うぞと。そんな意識だったら絶対にこんなものは守れないというのをつくづく思いまして、どんな人にでも「ほら、そ

れが伊賀線を守るきっかけになるじゃないですか」ということをその種をまいていかないと。みなさんに私は興味がないということで切られてしまっただけは何もならない。そこにすごく力を入れて今がんばってまして、それで3年経ってやっと「あんたらそんな活動してたん？」って言われるようになりました。本当に事業者にとってもこういう方がいないと、自分たちは安全輸送だけで手一杯、そのために三セクにして人を切っているのではなかなか手が回りません。だから、いてもらってありがたいというところまで今言ってもらってるんですが、いろんな提案をするので、「ちょっと怒ってませんか？」とか「うざい」と思ってますか？」とかの確認をしながら進めています。

【田部】 中盛さんのお話を伺って、すごく重要な役割を果たしている伊賀線が、大きな赤字を抱えて廃線になるかもしれないという危機に直面している問題を、なかなか市民の共有を得られず、共有するのに一番苦労したということですよ。実際本当に無くなってしまったら、どうなのかってことを意識を変革していくとか、掘り起こしながらというあたりを、行政を巻き込んでおっしゃったでしょ？どんなふうに関わりながらやってらしたかを前川さんからもお聞きしたいんです。やっぱり三者が協働しあうことがないとダメだという感じがするものですから。

【前川】 ただですね、先程言われたように行政の動きが鈍いというのがわかる。正直な話ですが、実際には先程、先生の話もあつたのですが、これをやるよという計画なりなんなりがきっちりできていないと行政は動けないという点は非常にたくさんあります。やはり総合計画なり、交通計画なりというような計画の中にきっちり行政として行う事業としての位置づけがあつて、職員が仕事をしています。また、条例に基づいて仕事を

しているという形になります。そうしたら融通きかせやということになるのですが、融通がきかないように条例を作っているのです。勘違いしてもらったら困るのですよ。行政というのは融通をきかせたらダメだから条例や計画というものに基づいて仕事をしているのです。ということは、基本の計画のところとにかくに参画をしていただくかということになります。やはり実際にはその場、その場で突発的な事業とかこういうのが出て参りますが、そこは首長の判断になると考えています。事業的に予算を取るという話になると、やはり総合計画のどこに書いてあるの？というのがないと財政からお金を持ってこられない仕組みになっています。そこをご理解していただいたなかで、実際問題としては三セクですから情報を出すところはうちの市民活動支援センターからやかましく言ったのは、本当にどうなっているの？これは大切な情報だから情報の共有という自治基本条例上からもすべての情報を表に出すべきだという話はさんざん話させていただいたのですが、「そんな情報は出せないです。」というようなお返事も返ってきました。でも、それだと先程言った形にはなっていないのがありますから、やはり先程あった職員の話もそうなのですが、情報の共有、まず知ってもらうことから、次に参加につながりますから、知らないのに絶対に参加はないです。何をやっているか、どうなっているかとかそういう情報がないといけません。まだまだ、伊賀市もいろんな形で情報を出しているつもりなのですが、情報というのは市民が使ってなんぼの情報で行政が使うものではないという意識ではなくて、先程あった国家公益をという話でいけば、行政が決めた公益を担うためのデータであって、市民のためのデータではないのです。現状としては、情報が表に全部出てくるようにならな

いといけないというふうには考えていますが、これは行政の大きな課題だと思っています。



【田部】 公益を本当の意味で協働していくためには、変革の努力をしていただくしかないんですが、それは内部からもさることながら、外部からもそこに切り込んでいかなければなりませんよね。その切り込みだったのかなというふうに思うんですけど、もうちょっと時間がありますので、このあたりのところも含めて、中盛さんお話下さいませんか。

【中盛】 先程の前川さんの話でいくと、企画が交通担当なんですが、伊賀線の活性化というのを掲げているんですよね。それが動かない。だから困るということなんですよ。本当にやる気になってやらないと、そろそろやろうかなという時期にはもう廃線ですよ。廃線になってしまったら、二度と戻すことはできない。そういうところがものすごく弱いというのか、やっつけ仕事なのか淡々とこなされているのか、私たちとの温度差があるんですね。だから計画には書いてあっても、そこに温度がこもっていない、体温がないというのか、それでもものすごくジレンマというのか感じることがたくさんあったので、そのあたりはやはり止まっていたらあかんだろうと。ちょっとでも動いてみんなに知ってもらう、啓発してもらうということで行政にかぶらないようなところで活動を盛り上げて、それで行政に連携を求める部分

というのも持っておいて、急に言って急にやってくれるわけではないので、ポイントポイントで関わるようには気をつけてやってきているんですが、やっと、地域の声というのなかなか盛り上がってこないというのも問題だと思っんですね。市民側にももちろん問題はある。そんな中でこの前伊賀線の活性化協議会という、市が事務局を持っている団体があって、そこに理事に入っているんですけども、やっとみなさんから「この子こんなやあって、こんなもん一人二人で守れへんやろ。企画は何をしているんや。計画を書き直せ」というふうな声をいただいて、2年間入らせていただいて、初めて議事録を作っていたという段階なんですけど、そこにきちんとうちから出した提案、提言というのは載せていただいてようやく小さな一歩、10センチくらいかもわかりませんが踏み始めたかなと。やっぱり時間はかかるんですよ。だけど、見える活動をしていかないと行政も企業も動かさないというのを一番感じております。

[田部] はい。先程山岡さんがおっしゃった通り、やっぱり運動というのはいろんな課題を拾うというか、ニーズを拾ってくる。これがNPOの仕事で、それを拾うとNPOはカッコと熱くなるわけですよ。だから行政との温度差というと出てくるじゃないですか。だけど、今の二人のやり取りを聞きながらNPOの行政と協働していく段階的なものみたいなのをちょっと感じながらお二人のお話をお聞きしたんですが、いきなり行政に持ち込んでも行政は動けない。でも行政が位置づけられるような形で持ち込むと行政は協働に発展させていくことが可能なものが出てくるかな。というような感じでお話を伺っていたんですが、そんな流れで今は少し出来かけて

きたということですね。これなんか参考にしていただけると。どうしても熱くなったときいきなり要求型になるんですよ、NPOが。このところが失敗になってしまうかなというふうに思っつて。これからは特にその辺を求められていくんでしょうね。

[中盛] 今12月に議会が終わったんだか終わるんだか、まだですかね。そこで企画の部長さんが、伊賀のケーブルテレビで生放送をしながら議会を進めているんですけど、そこで私は見なかったんですけど、「伊賀にはワフという団体があって一生懸命やってくれてます」って言っつたよと聞きました。だから使うところは使うんだなと思っつたんですけど、それでいいんだなと思っつたんですよ。良いとこ取りしていただいて、私たちの活動の後押しになっていくのかなと思っつます。

[田部] 良いとこ取りに腹を立てると、実はできなくなっつてしまうんですよ、協働はね。良いとこ取りをしていただきながら、本来の目的が達成できれば、ある意味でNPOは満足する部分があっつて、でもそれだけではないよというのを言っつたような顔を隣の竹村さんがしているのよ、ちょっとご発言お願いします。

[竹村] いや、そうだなと思っつて。だからそのさっつきの民間からの気づきとか、私なら子どものことよこんな事業が必要じゃないのとか、子どもたちこんな状況だよというのと、行政を見ていると、何かそうしてないよとついつい批判したくなっつてくるし、こんなことよしてほしいという状態になっつたときは、協働は無理だっつたんですよ。それでさっつき田部さんがおっしゃっつた、実績を積んでということもあっつたんですが、やはり批判精神というよか、要求型のうちに行政が守りに入っつて協働することができなっつた。それでなぜ出来てきたかというよと、こちらの意識が変わっつたからかなとい

うのも一つだと思います。こっちの意識が変わってきたので一緒にできるようになってきた。行政の担当者からいうと、そういう事業は既にやっていますという世界で、私たちは跳ね除けられる、門前払いをくったわけです。それで門前払いをくって腹が立ったんですけど、その後にそれは自分たちの意識の問題もあるなと思いました。さきほど言った二重構造を作ったことで、実は記者会見をしたときに、記者からこのことの質問があって、要するに民間側だけが汗をかくんですねって確認が入ったんです。そういう質問があって、一緒に同席した担当部局がそうですとは言えなかったんですけど、成果だけ取るんですねって。まさにそういう行動を民間自らがつくったということが、つくろうと思えるようになったというのが自分では今でも不思議なんです。それで次が企業って弱いなと今私たちは思っているんですけど、今行政とやろうとしているのは気づきから持ち込んで、制度化するということところで、だから制度にするときには前川さんがおっしゃったみたいに行政でやらないといけないし、そのことでまた私たちが違う気づきをしてきて違う提案をしていきたいといってる形なので、自分たちの、対企業でも対行政でもやはり私たちの意識が一番大事なのかなというふうに今は思っています。

【田部】 今、竹村さんが言って下さった制度化することによって社会整備していく。そのために行政と協働していくというお話がありましたよね。でも言葉だけで言ってるとなかなかつかみにくいでしょう。そこで具体例を出しながら説明してもらえたらありがたいと思うんですけど。

【竹村】 チャイルドラインというのは、みんな

な普通イメージするのは、例えば子どもたちが悩んでからとか、たぶんいじめとかのことで、相談する人がいないから相談できないとかそういうイメージだと思うんです。実は嬉しいことも電話してという話もしてる。今は、声かけられたら不審者と思えという時代なので私は声をかけられないんですけど、子どもたちも声をかけられたら逃げると指導されてますから、地域の人とコミュニケーションを取りにくくなっていますし。だけど子どもたちは実はいろんなことを話したいんですが、聞いてもらう人が周りにいないんです。地域でのそういう人たち（おじさん、おばさん、おにいさん、おねえさん）を作りたいんです。だからそういうことを始めているんです。ただ地域づくりなんです。そういう中で入ってきた子どもの声から、子どもたちの状況が見えてきます。その中で一番問題なのは権利保障の問題だと気づいたということなんです。今こそ子どもの権利条約の精神が実現されることが必要だと感じています。だけど今権利というと Rights 的な考えではなく、子どもたちがもっとわがままになるのではというふうに、一番反対するのは教育委員会かもしれないし、条例を作ろうと思ったら議員さんがたぶん反対する、権利というと義務が先に出てきて絶対に反対が出てきます。そのくらい、子どもたちへの見方が厳しい時代になっている。でも、今その権利が保障される制度を整備する必要があることを子どもたちの声から気づかされましたので、その提案をし始めています。だけど多分一気にはできないだろうなという感じですが、行政、民間の協働で模索していきたいと思っています。

【田部】 例えば地域の中で条例を作っていく動きをするための提案とかそういう形ですか。

【竹村】 少しずつ子どものことにしても県自体が子育てじゃなくて子育て支援に変わってきて

る。子育てというのは子どもを育て上げるという話なので、子育てというのは、子ども自身に力があるという考え方と対等な子ども観がないと生まれてこない発想なんです。でも、少しずつそこに転換をしつつあるんですね。そういうようなことも行政も変わってくるということを私たちから働きかけていながら、ただ枠があるのでどういった子どもの権利の保障なのかということを今働きかけて、県レベルと市町レベルの条例づくりを作り始めているということです。

[田部] ありがとうございます。「権利」と一言にしてみるとわかりにくいかもしれませんが、例えば虐待を受けてるのは権利侵害されているということですよね、いじめもそうなんです。横の関係の権利侵害です。子どもたちを取り巻く状況というのが、いわゆる虐待の範疇を超えた昔でいえば子育てができない家庭がいっぱいです。子育て文化が継承されていない中で、比較や競争の中で子どもたちの権利をどう保障していけばいいのかということなんです。みなさんが日ごろ話し合っていることそのものなんです。それらをまとめると「権利」というだけの話なんですよね。

[竹村] それともう一つ、NPOのほうも勉強しないといけないなとすごく思っていて、今次世代育成支援の行動計画の見直しを各自治体がしているはずなんですよね。来年度にかけてかな。そういうことの中で、子どものことからいえばそういうことを知らないとか、それは行政がしているとか、委員になった人だけがしているとかね。そうじゃなくて、その中に何を盛り込むのか働きかけていくのかということはやっぱり勉強不足じゃないのかなということをおもいます。自分たち自身がね。



[田部] 今日は今までの協働のあり方から、もう一步先を見据えたところが、みなさんのお話の中から出てくればいいと思っているんですね。その辺りがちょっと足りないかなと思いますので、そのあたりのことを、行政のお立場から前川さんにお話し願えるとありがたいと思います。

[前川] これから先ということでお話をいただいたのですが、行政自体まだまださきほど山岡先生が話したように国家公益みたいなところから市民公益に振り変わっているという意識をもって仕事をしているのかといわれるとそうではない。まず、行政としてはこの部分、伊賀市でいいますと自治基本条例を基にして、それを担保した中で職員がその意識をもってやるということ。先程職員の話がでましたけど、まず行政の中を少し変えていくような話、そこに変えていくためのしくみとして協働提案制度とかいろんなしくみをもっていく形になるのかなというふうに考えています。それで協働提案制度について、今伊賀市のほうでも地域活動支援事業等、提案制度はありますが、協働という意味合いにはとっていません。市民活動の補助事業という形でやっております。ただ、行政提案部門もありますので、行政の提案をNPOに受けていただくというような項目も作らせていただいて進んでおります。やはりこの部分で行政組織として今言われる社会の流れをどう受け止めていくのかというのが非常

に大きなところで、これには時間がかかるのかなと思っています。あとは、伊賀市の場合には10万都市、580平方くらいあります。少ないですけどNPOにも専門的な分野を担っている方がいますが、もっと専門性をつけていただきたいと思います。それがなくなかなか理屈に勝てないという部分が出てまいります。そういうのを先程情報とかいろんな形であったように行政の情報も、「オレに説明がなかった」じゃないんですよね。あなたには説明しません！自分で情報を集めてください。どこにも情報が出ていなかったら言ってください、という話にたぶんなるかと思います。一人一人には説明があるわけがない。10万人全てに説明するわけにはいかないとは思っています。それでやはりその中から情報を取っていただくという意識を市民の方々にいろいろな方面から付けていただくような形、そこから参加というところのステップを踏みたいなというふうには思っています。あと伊賀市では、地域ごとの住民自治協議会というのがあります。これはNPOも一緒だと思うのですが、後ろに人を抱えていただきたい。私が言ってるというのではない形という話ですね。そうすると行政は動きやすい。これだけの人が私の後ろにいて、これだけのことが話できてきているから行政も一緒にやろうよというような形。地域の代表性をその地域の協議の上にもっていただく。小学校区ごとに住民自治協議会が設立されています。地域の代表性をどのように民主的に確保していただくかを地域の中で作っていただく。その中にNPOがいて、その活動を地域全員が押してますよ。その地域で活動しますよといわれると、条例でいうと地域にお金も何も出さざるおえなくなってくるような条例になっています。そこまで地域を巻き込んでやっていただけるような協働も一つあるのかなというふうには、

考えています。この先そういう一人一人の個人の参加意識なり、参画意識があがってくれば、ひょっとしたらそういう社会も一つ夢見ることができるのかなと思っています。



【田部】 ありがとうございます。主体性と組織のあり方を問われたと思いながらお聞きしました。残り時間が少なくなりました。ご発言いただく最後の時間になるかもしれません。馬場さんよろしくをお願いします。

【馬場】 山岡先生のお話にもありました、企業としまして社会的責任の意識を深めた企業活動が展開されることということがあったと思います。社会的責任ということに関しますと、来年ですかね。ISOの26000がスタートするというようなこと。ちょっと遅れるというような話もあるみたいで、という中でやはり企業というのはどれだけ社会に関わっていくのかなというふうに思っています。とはいうものの、企業が社会に関わるといのはどういうことかという、企業の活動と社会における活動というのが地域のニーズなり、顧客のニーズというところになるのかなというふうに思いますから、それを果たすことで事業ができるとか、ちょっと社会企業家的な発想かもしれませんが、そういうことに気づいていく必要があるということかなと思います。そういう意味で企業にとりましてもNPOの方の専門性ですとか、地域性という部分がとくに今までかけてきた

社会企業家的な視点を持つ上でいろんな意見をいただけることかなというふうに思いますし、それがたぶん田部さんのおっしゃっていたメリットを提示していく。企業にとってのメリットをみんなの意見から提示していただくということなのかなと思いますので、それをご提示いただくというのと共にその辺の敏感度といいますか、感度を企業側も上げていくということが必要かなと。それは一部の人間だけで考えてても、やはり限られた知識しかないと思いますので、職員一人一人に広げていってその意見とか考え方というのが吸い上げられるような形というのができれば企業としてはいいのかなというように思います。

【中盛】 赤字路線という中ではお金くださいということをおこなうことをして、伊賀鉄のためになってるんだからお金をくださいとかいうようなことは一切できない。だから何でもいから儲けてくれと思いつつ、いろんな企画を提案させていただいて、それで先程の馬場さんのお話ではないけどカードにうちの銀行の名前が入っていくよというようなことではないんですが、うちが提案したものにはすべてうちの名前を出させていただいて、伊賀鉄で売ってもらう。それでこんな団体があるよ。その団体を応援するというか関わりつつ、伊賀線も応援してもらうというようなことを事業者がやったら当たり前だけど、違う団体がしているよというようなところで守っていけないかなということやってるんですが、なかなか限られた時間しかない中で駅に行って手入れしてというはすごく大変なんですね。仕事持ってて、夜に行く。それで終電を見送って帰ると駅はいたずらがけっこうあります。そうするとその中で私たちが「おまわりさんにこれ言って。こんなことしてあるよ」とか

「こんないたずらされてあるので、明日にでもすぐに直してくださいね」というのを駅に連絡を入れるんですが、やっぱり私たちも見える活動をしていかないと、職務質問を受けたりということがあるんですね。「何をしてるんですか。こんな時間に」とか言って。だからそんなこともあるので、みんなに見える活動をしていかないと、こんなこととして手入れをしているのは近鉄か、伊賀鉄かというような中ではやっぱり誰も意識として持つてはくれないですよ。そのあたりに気をつけて、休みの日にはせつせと駅に通うということもしていますし、また寄付くださいというのもとても大変な時代だと思います。だから家庭で出たごみを堆肥化してそれをくださいとか、そういうところで関わってくれる方が増えると、実際肥料を買うお金とかに換算するともものすごくプラス、メリットがあると思うんです。一人一人の力が大きい。それが集まると大きい。それを集める工夫をする。そんなところで私たちも日々活動しているんですが、この前は嬉しいことにうちの運営しているブログが日本財団のサービスを使っているんですが、第3回のブログ大賞の一つ、部門賞をいただきました。それで表彰式には行ってくねと言って伊賀鉄道さんに「車置かせてね」と言って夜行バスで行ったんですけど、かえって来て時には賞状と楯を持って寄りました。「ただいまー！」って帰ったら「早よ入り、早よ入り」って駅へ入れていただいて、「写真撮ったろ、写真撮ったろ」とか言って「すごいな～、触らせて」とか駅員さんとわいわい言ってました。それでそこで名刺交換した東京の企業さんから「伊賀線に協力したい」ということを連絡いただきました。それで、これってつなげていけば伊賀鉄が本来、サービスをよくして投資すべきと思われがちな部分が、他の方がやってあげようとかいうような形で広がっていくんだなあ、という動いてこそその力みたいなものというのは、もう民にしかできないんじゃないかなというように感じ

ます。

[田部] 先程山岡先生のお話の中にもあった、市民セクターの特徴はボランティアを組織していること、とつながるのですが、今の中盛さんのお話の、メリットがお金では返らないけれど達成感とかいろんな形で返ってくるってとっても重要なんですね。ボランティアの方たちを組織しているとき、いかにモチベーションをあげて持続させていくかということは、私も理事長という立場におりますので非常に気になりますよね。関わって下さる方にそれでしかお返しできない。そのところが伊賀鉄道との関係で、関わった人たちにあるのを感じて、それはボランティア活動をしている人の醍醐味でもありますよね。必ずしもお金だけではないんですね、戻るのがね。そういうようなこともわかっただけだと広がりが出た活動を作っただけなことにもなるのかもしれないと思ったのですが、事業型のNPOを目指す竹村さんとしてはどうですか。

[竹村] 私は、一つ一つのNPOが、今の県に対しての協働事業提案を見ているも、まだまだ協働の提案ではなくて、自分たちがやってほしい事業を提案していたり、やってくれとかそれをいっしょにやりましょうというだけの提案なんですよ。だから新しいものを生み出しているわけではない。だから、それはもう自分たちでやればいいんだという事業なんですよ。だからその問題と、やはりNPO自体が抜け出さないとなかなか協働にならないだろうということと、実際今公共サービスとかをNPOが委託を受けられるようになってきましたよね。そうすると、やっぱり下請けになるんだよね。事業をするのを目的にする団体からするとやればいいのか

発想にどうしてもなる。山岡先生がおっしゃっていた枠の中というか、サービス・事業をやることで終始するし、それ以外はしなくなる。だからそれを考えると今こそ本当の志をもう一回、自分たちが何のためにそれをやろうと思っているのか、受けようと思ったのか、ということがないと…。受けると人も雇えるし、ある程度利用できちゃうんですよ。そうするとやることに満足してしまうということから、やはりプラスアルファというかそうじゃないものを生み出す本来のNPOのあり方、枠の中もするんだけど、枠を取っばらうということと、やはり基の自分たちの理念に帰らないと難しいんじゃないのかなって。

それともう一つが、今市町レベルのところにいるような事業の現場が移ってきています。だからその協働とか参加を言い出している。ただ、そこのご一緒にすることというのがなかなかわかりにくいんです。そのことを、私は自治基本条例づくりの委員になったりしているんですけど、そういうところをご一緒に作っていくことと、今地縁組織とぶつかることが多くて、そういうことの連携の仕方というのは僕も今ちょっとわからないんですが、そこをやっつかないとというふうに考えています。



[田部] ちょっと議論するには時間がないんですが、地縁組織というのは先程の話の中にも最初の講演の中にも出てきています。行政との関わりの中でNPOは地縁組織とどうするのか。又地域産業と企業とどうするかみたいなお話を山岡先

生はされてましたよね。馬場さんはさっきご自分たちがそれを担っていかなきゃならないんだらうとおっしゃってましたけど、具体的な見通しがあればお話いたたければと思うのですが。

[馬場] そうですね、企業がどれだけ地域に戻っていくのかなということの中でまだまだたぶん足りてない部分なんだらうと思うんですけど、一応地方に拠点を置く企業でありながら、どちらかというところとちょっと高いところに立っているような部分もあると思いますので。それで特に地域の課題というのはどれで聞き分けるのかなというのがたぶん今従業員の個人ベースでしかないという部分だと思いますので、それはそれで企業といいますか従業員も家に帰れば市民ということもありますので、それはそれでいいんでしょうけど、会社としてそういうのをどうして見つけていくのかというのはいろいろとヒントをいただきながら、これから進めていくことかなと思っています。



[田部] 本当にあと数分しかないんですが、市町の方で、地縁組織とどうやろうかと、地縁組織とNPOとをどうつなごうかというような方向で発言して下さる方がおありでしたら、発言していただきたいなと思います。一つの模索になるかもしれませんので。

[前川] 今、伊賀市では、基礎的な地縁団体を核として各種団体、NPO、個人、企業などが参加して、地域のことを話し合っって民主的に物事を決めていただく住民自治協議会の設置を進めています。今のところまだ始めて3年4年というところでまだまだ物事がすべて民主的に決まっているというような状況ではないわけですが、理念としては、市民の参加により協議をして民主的に地域のことを決めていくという形です。NPOもそこに参画をして地域の方々に理解をしていただいで一緒に活動するというのは、やはり、共益団体とミッションを持ったNPOと双方をきちんと理解をしていただくような取り組みをしたうえで、進めるべきだと考えています。一つの例としては、外国人の問題で通訳や翻訳をやっているNPOと住民自治協議会が事業を組んだのですが、その事業を実施する前にすごい回数の会議で、喧々譁々の議論をやっています。それをやらないと、やはり無理なんだなと思います。そもそも違う理念を持った組織ですから、それがまったく一緒になることはないとは私は考えています。同じ考え方になることは絶対はないのをわかって一緒にやらないとできないのじゃないかと思っています。地縁団体もNPOもそうだと思いますが、一生懸命になればなるほど、自分たちたちのほうがいいんだということになるので、それはそれとして認める。自分たちの言うことをきかせるとかやらせるとかではなく。さきほど言った協働の対等性というか、互いに認めるということが一番最初に必要じゃないかと思っています。

[田部] ありがとうございます。私が進行しますと最後のまとめをしないのが常なのですが、それにしましてもそれを正当化できる時間がなくなってしまいました。4人の方の多岐にわたるご発言を投げかけとお持ち帰りいただいでご自分の現場で何らかの形で生かしていただければとて

もありがたく思います。中途半端な形の終了で大変申し訳ありませんが、本当にご参加ありがとうございました。会場からご発言を表明して下さった方には時間がなくてご発言いただくことができず申し訳なく思っています。本当にお疲れさまでした。

[司会] それではこれで第2分科会「進化するパートナーシップ」を終了させていただきたいと思います。コーディネートを務めてくださった田部さん、そしていろいろなお話、本音トークで聞かせてくださいましたパネリストの皆様方、本当にありがとうございました。今一度拍手をお願いします。